



## 平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月14日  
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 丸栄  
コード番号 8245 URL <http://www.maruei.ne.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年5月26日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 野原 太二雄  
(氏名) 渡邊 克哉 TEL 052-264-1211  
有価証券報告書提出予定日 平成28年5月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年2月期の連結業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	20,803	△8.4	△278	—	△426	—	△564	—
27年2月期	22,715	△8.0	30	△94.3	△103	—	△304	—

(注) 包括利益 28年2月期 △157百万円 (—%) 27年2月期 △292百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	△4.35	—	△2.8	△1.0	△1.3
27年2月期	△2.35	—	△1.5	△0.2	0.1

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 63百万円 27年2月期 53百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	43,423	19,817	45.6	152.65
27年2月期	45,058	20,020	44.4	154.19

(参考) 自己資本 28年2月期 19,817百万円 27年2月期 20,020百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	180	703	△865	1,119
27年2月期	574	△363	△329	1,101

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,200	7.1	120	—	60	—	0	—	0.00
通期	22,500	8.1	220	—	90	—	10	—	0.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期	130,368,887 株	27年2月期	130,368,887 株
② 期末自己株式数	28年2月期	540,959 株	27年2月期	525,655 株
③ 期中平均株式数	28年2月期	129,833,429 株	27年2月期	129,849,778 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年2月期の個別業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	19,101	△9.0	△429	—	△409	—	△571	—
27年2月期	20,997	△8.8	△167	—	△75	—	△274	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	△4.40	—
27年2月期	△2.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
28年2月期	41,104	146.45	19,013	146.45	46.3	146.45	146.45	
27年2月期	42,664	148.38	19,266	148.38	45.2	148.38	148.38	

(参考) 自己資本 28年2月期 19,013百万円 27年2月期 19,266百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	3
3. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標 .....	4
(3) 会社の対処すべき課題 .....	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
5. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
6. 個別財務諸表 .....	16
(1) 貸借対照表 .....	16
(2) 損益計算書 .....	18
(3) 株主資本等変動計算書 .....	19
7. その他 .....	21
(1) 売上高の明細(個別) .....	21
(2) 役員の異動 .....	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府や日銀の政策効果を背景に、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。一方で、中国をはじめとするアジア新興国経済の減速が懸念され、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

こうした状況下、当社グループの主たる事業分野であります百貨店業界におきましては、インバウンド需要の活況により、大都市店舗は比較的好調に推移しましたが、地方店舗におきましては、個人消費の低迷や季節商材の販売不振などを受け、引き続き厳しい環境が続きました。

このような中、当社は創業400周年を迎え、この機を捉えるべく、記念催事や各種イベントの開催など、集客力の強化と売場の鮮度維持に主眼を置いた営業諸施策を推し進めてまいりましたが、大型テナントの退店など厳しい状況が継続し、当連結会計年度の当社グループの売上高は、208億3百万円（前年同期比91.6%）となり、営業損失2億7千8百万円（前年同期は営業利益3千万円）、経常損失4億2千6百万円（前年同期は経常損失1億3百万円）と大変厳しい結果となりました。特別損失として固定資産除却損など2億8千2百万円を計上し、また、法人税等の税率の変更などにより法人税等調整額が9千7百万円減少した結果、当期純損失は5億6千4百万円（前年同期は当期純損失3億4百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### （百貨店業）

百貨店業におきましては、創業400周年の機を捉え、全館で実施した「大創業祭」をはじめとする記念催事を積極的に開催してまいりました。また、新規物産展も多数開催し、継続的に集客力の強化に取り組むなど、売上高の向上に努めてまいりました。

しかしながら、ヤングレディスを中心とした主力の衣料品の不振などにより、百貨店業の売上高は180億8千9百万円（前年同期比90.5%）となりました。利益面につきましても、営業損失4億1千4百万円（前年同期は営業損失1億5千5百万円）となりました。

#### （不動産賃貸業）

不動産賃貸業におきましては、空室率の改善に取り組みましたが、売上高16億5千7百万円（前年同期比97.4%）、営業利益4億9千1百万円（前年同期比89.8%）となりました。

#### （その他）

その他におきましては、運送業、清掃業及び百貨店店舗内において友の会事業を運営しており、売上高10億5千5百万円（前年同期比102.7%）、営業損失3千3百万円（前年同期は営業損失3千8百万円）となりました。

### 次期の見通し

今後の経済環境につきましては、雇用や所得の環境改善が続く中、各種政策の効果もあり、景気は堅調に推移することが期待されます。しかしながら、海外経済の動向や国内消費の弱さなど、先行き不安な経済要因も多く、予断を許さない状況となっております。

また、百貨店業界におきましても、少子高齢化による消費マーケットの縮小に加え、通信販売やインターネット販売の拡大など、業態間の競争も激しさを増しており、取り巻く環境は引き続き厳しいものと思われまます。

そのような中、当社は、売上高減少に歯止めをかけ、収益力向上を図るために、新たな営業施策の実行を喫緊の課題として捉え、その対応に引き続き取り組んでまいります。具体的には、インバウンド需要を着実に取り込むため、中部地区初出店となる、国内最大規模の免税店「ラオックス」を導入し、訪日外国人の方が快適にお買い回りいただける環境づくりを進めてまいります。同じく、来店顧客の増加や既存売場との相乗効果を狙い、中部地区初出店となる「洋服のサカゼン」を導入し、幅広いお客様の需要に対応する品揃えを展開してまいります。

併せて、当社グループの主要な事業である運輸事業及び清掃事業につきましても、市内中心部にある事業拠点の優位性を最大限に活用し、事業拡大を図り、グループ全体の企業価値の向上に取り組んでまいります。

平成29年2月期における業績見通しにつきましては、売上高225億円、営業利益2億2千万円、経常利益9千万円、親会社株主に帰属する当期純利益1千万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ16億3千5百万円減少し、434億2千3百万円となりました。これは流動資産が5千3百万円減少し、固定資産が15億7千6百万円減少したことなどによります。流動資産の減少については、受取手形及び売掛金が6千万円減少したことなどによります。また、固定資産の減少については、建物及び構築物が除却及び減価償却費等により5億1千9百万円減少し、投資有価証券が売却等により8億6千万円減少したことなどによります。

## (負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ14億3千2百万円減少し、236億5百万円となりました。これは流動負債が6千4百万円減少し、固定負債が13億6千7百万円減少したことによります。流動負債の減少については、支払手形及び買掛金が9千3百万円減少し、1年内返済予定の長期借入金が3億3千1百万円減少、また、短期借入金が6億円増加したことなどによります。固定負債の減少については、長期借入金が8億7千6百万円減少し、再評価に係る繰延税金負債が法人税等の税率の変更により3億6千2百万円減少したことなどによります。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億2百万円減少し、198億1千7百万円となりました。これは、当期純損失により5億6千4百万円減少し、また、土地再評価差額金が法人税等の税率の変更により3億6千2百万円増加したことなどによります。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1千8百万円増加し、11億1千9百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ3億9千4百万円減少し、1億8千万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が6億5千3百万円、減価償却費7億1千8百万円、環境対策費1億2千1百万円、固定資産除却損1億5千9百万円及び仕入債務の減少9千3百万円等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ10億6千7百万円増加し、7億3百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入9億2千5百万円、また、有形固定資産の取得による支出2億5千3百万円等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ5億3千5百万円増加し、8億6千5百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増額6億円、長期借入れによる収入29億円、また、長期借入金の返済による支出41億7百万円、社債の償還による支出2億1千万円等によるものです。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来を見据え経営基盤の強化を図りつつ、安定的な利益配分を行うことを第一に、当社グループの業績及び経済情勢等を勘案しながら、適正な利益配分を行なうことを基本方針としております。従いまして、利益の確保と自己資本の充実を図りつつ、配当水準の維持・向上に努めてまいります。

なお、当期及び次期の配当につきましては、厳しい経営環境と諸般の状況を慎重に勘案し、誠に遺憾ながら見送らせていただくことといたしました。

## 2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社、親会社（興和株式会社）、子会社6社及び関連会社1社で構成され、百貨店業を中心とし、これに附帯する関連事業として不動産賃貸業、その他を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、当社グループが行っている事業内容とセグメントにおける事業区分は同一であります。

百貨店業	……………	当社が営んでおります。また、連結子会社(株)新田中は当社の百貨店本館の土地建物の一部を保有する会社であり、百貨店業に含めております。
不動産賃貸業	……………	当社及び連結子会社栄インベストメント(有)、栄インベストメント一般社団法人、関連会社栄地下センター(株)が営んでおります。
その他	……………	連結子会社(株)栄工社が運送業、連結子会社(株)丸栄エイセイクリーンが清掃業、連結子会社(株)丸栄友の会が前払式買物券による商品売上の取次を、それぞれ営んでおります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

百貨店業を中核とする当社グループは、企業理念として「地域に密着し、お客様とともに歩む百貨店として、おもてなしの心を第一に、良質な商品とサービスを提供し、暮らしの良きパートナーを目指します。」を掲げております。

この企業理念のもと、常に新鮮で魅力ある商品の提供と価値ある生活情報の発信を通じ、地域のお客様への快適なライフスタイルの提案と質の高い満足をご享受いただくよう努めております。

また、百貨店を中心とする事業活動を通じて、地域の皆様のご期待と信頼にお応えするとともに、地域社会に貢献できる企業グループの構築を目指してまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループを取り巻く経営環境は、少子高齢化に伴う人口構造の変化や多様化する社会環境、加えて先行き不透明な経済情勢や業種、業態を超えた店舗間競争の激化などを要因に、今後とも従来以上に厳しさを増していくものと想定されます。

当社グループといたしましては、こうした厳しい経営環境、消費環境の中、主たる事業分野であります百貨店業の収益の安定化に取り組む一方、将来を見据え、また限られた経営資源の一層の有効活用を図るため、百貨店業との相乗効果を勘案しながら、グループ全体の収益拡大に努めてまいります。

併せて、引き続き徹底した経営の合理化と効率化を推し進めることにより、グループの経営基盤の強化と更なる企業価値の向上に鋭意取り組んでまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

##### (1) グループの収益力の強化

当社グループの最優先課題は、グループの中核をなす百貨店業の競争力の強化による収益力の向上であります。当社グループの企業理念であります良質な商品とサービスの提供についての更なる取り組みとともに、収益構造の改革と効率的な事業運営を推進し、収益力の向上に繋げてまいります。

また、もう一つの柱であります不動産賃貸事業におきましても、一層の空室率低減に取り組み、利益の確保に努めてまいります。

##### (2) ローコスト経営の実践

当社グループは、ローコスト経営の具現化に向けて、抜本的な費用構造の改革を実施し、利益の確保に努めてまいりました。今後ともより徹底したコスト管理への取り組みと継続的な見直しを推進することにより、一層のローコスト経営を実践してまいります。

##### (3) 安定した財務体質の確立

当社グループは、財務体質の安定化を推し進めるべく資本強化を実施し、有利子負債の削減を図ってまいりました。今後とも収益力の強化とコスト管理の徹底のもと、効率的な資金管理と効果的な運用に努めてまいります。

##### (4) 企業価値の向上

当社グループは経営の効率化を図るべく、経営資源の選択と集中によるグループ全体の構造改革を大胆に推し進めてまいりました。今後につきましても、各事業分野の優位性、将来性を十分に勘案しながら経営資源の有効活用に関し、グループ全体の経営基盤の強化に取り組んでまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたり、日本基準を適用しております。国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後も検討のうえ、国内外の諸情勢を踏まえて適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,116	1,136
受取手形及び売掛金	462	402
商品	393	406
貯蔵品	25	25
その他	569	539
貸倒引当金	△8	△4
流動資産合計	2,558	2,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,517	26,372
減価償却累計額	△18,847	△19,221
建物及び構築物(純額)	7,670	7,150
工具、器具及び備品	1,277	1,247
減価償却累計額	△1,040	△1,050
工具、器具及び備品(純額)	237	196
土地	30,433	30,433
その他	13	8
減価償却累計額	△11	△8
その他(純額)	1	0
有形固定資産合計	38,342	37,781
無形固定資産		
のれん	1,175	1,091
その他	78	68
無形固定資産合計	1,254	1,160
投資その他の資産		
投資有価証券	2,553	1,692
差入保証金	187	184
繰延税金資産	6	5
その他	147	89
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,893	1,972
固定資産合計	42,490	40,913
繰延資産		
社債発行費	9	4
繰延資産合計	9	4
資産合計	45,058	43,423

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,598	1,505
短期借入金	1,800	2,400
1年内返済予定の長期借入金	3,843	3,512
1年内償還予定の社債	210	165
未払費用	236	217
未払法人税等	19	17
賞与引当金	1	1
ポイント引当金	35	31
未使用商品券等引当金	249	217
その他	2,199	2,059
流動負債合計	10,192	10,127
固定負債		
社債	165	-
長期借入金	7,276	6,399
再評価に係る繰延税金負債	3,998	3,636
繰延税金負債	2,093	1,999
退職給付に係る負債	432	461
長期預り保証金	532	556
その他	348	425
固定負債合計	14,846	13,478
負債合計	25,038	23,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,937	9,937
資本剰余金	2,290	2,290
利益剰余金	631	23
自己株式	△115	△117
株主資本合計	12,744	12,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	26
土地再評価差額金	7,328	7,691
退職給付に係る調整累計額	△79	△34
その他の包括利益累計額合計	7,275	7,683
純資産合計	20,020	19,817
負債純資産合計	45,058	43,423



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	22,715	20,803
売上原価	18,008	16,554
売上総利益	4,706	4,248
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	299	291
販売手数料	104	101
役員報酬及び給料手当	1,574	1,532
従業員賞与	81	70
賞与引当金繰入額	1	1
退職給付費用	77	79
福利厚生費	213	204
賃借料	218	217
光熱費	298	278
租税公課	248	245
減価償却費	534	515
その他	1,024	988
販売費及び一般管理費合計	4,676	4,527
営業利益又は営業損失(△)	30	△278
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	5	6
受取手数料	12	9
持分法による投資利益	53	63
売場改装協力金	63	17
雑収入	22	15
営業外収益合計	162	117
営業外費用		
支払利息	209	186
雑支出	86	79
営業外費用合計	296	265
経常損失(△)	△103	△426
特別利益		
投資有価証券売却益	-	54
特別利益合計	-	54
特別損失		
固定資産除却損	192	159
環境対策費	-	121
その他	1	0
特別損失合計	194	282
税金等調整前当期純損失(△)	△297	△653
法人税、住民税及び事業税	6	8
法人税等調整額	0	△97
法人税等合計	6	△88
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△304	△564
当期純損失(△)	△304	△564

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△304	△564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	0
土地再評価差額金	-	362
退職給付に係る調整額	-	45
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	12	407
包括利益	△292	△157
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△292	△157
少数株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,937	2,290	936	△113	13,051
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,937	2,290	936	△113	13,051
当期変動額					
当期純損失(△)			△304		△304
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△304	△1	△306
当期末残高	9,937	2,290	631	△115	12,744

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	14	7,328	—	7,343	20,394
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	14	7,328	—	7,343	20,394
当期変動額					
当期純損失(△)					△304
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	—	△79	△67	△67
当期変動額合計	12	—	△79	△67	△373
当期末残高	26	7,328	△79	7,275	20,020

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,937	2,290	631	△115	12,744
会計方針の変更による累積的影響額			△43		△43
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,937	2,290	588	△115	12,701
当期変動額					
当期純損失(△)			△564		△564
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△564	△1	△566
当期末残高	9,937	2,290	23	△117	12,134

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	26	7,328	△79	7,275	20,020
会計方針の変更による累積的影響額					△43
会計方針の変更を反映した当期首残高	26	7,328	△79	7,275	19,977
当期変動額					
当期純損失(△)					△564
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	362	45	407	407
当期変動額合計	△0	362	45	407	△159
当期末残高	26	7,691	△34	7,683	19,817

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△297	△653
減価償却費	738	718
のれん償却額	83	83
環境対策費	-	121
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△327	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	352	31
未使用商品券等引当金の増減額(△は減少)	△31	△31
受取利息及び受取配当金	△9	△10
支払利息	209	186
固定資産除却損	192	159
投資有価証券評価損益(△は益)	0	-
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△54
売上債権の増減額(△は増加)	△29	60
たな卸資産の増減額(△は増加)	5	△12
仕入債務の増減額(△は減少)	△1	△93
未払消費税等の増減額(△は減少)	65	△60
その他	△179	△70
小計	769	369
利息及び配当金の受取額	15	19
利息の支払額	△206	△202
法人税等の支払額	△8	△6
法人税等の還付額	3	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	574	180
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	-	925
投資有価証券の払戻による収入	-	52
有形固定資産の取得による支出	△224	△253
有形固定資産の除却による支出	△84	△44
貸付金の回収による収入	0	1
差入保証金の差入による支出	△5	-
差入保証金の回収による収入	2	2
預り保証金の返還による支出	△61	△22
預り保証金の受入による収入	23	49
その他	△13	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△363	703

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	600
長期借入れによる収入	3,950	2,900
長期借入金の返済による支出	△3,890	△4,107
社債の償還による支出	△340	△210
自己株式の取得による支出	△1	△1
その他	△47	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△329	△865
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△118	18
現金及び現金同等物の期首残高	1,219	1,101
現金及び現金同等物の期末残高	1,101	1,119

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

## 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が43百万円増加し、利益剰余金が43百万円減少しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

## (追加情報)

## 法人税等の税率の変更による影響

平成27年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が公布され、平成27年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成28年2月29日まで	35.3%
平成28年3月1日から平成29年2月28日まで	32.8%
平成29年3月1日以降	32.1%

この変更により、固定負債の繰延税金負債が99百万円、再評価に係る繰延税金負債が362百万円、法人税等調整額が98百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が1百万円、土地再評価差額金が362百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは百貨店業を中心に不動産賃貸業や運送業等を展開しており、サービス内容・経済的特徴を考慮した上で集約し、「百貨店業」、「不動産賃貸業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は主として衣料品、身の回り品、家庭用品、食料品等の販売を行う百貨店事業を行っております。

「不動産賃貸業」は、オフィスや店舗の賃貸等を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表 計上額 (注)3
	百貨店業	不動産 賃貸業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,984	1,702	21,687	1,028	22,715	—	22,715
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	143	154	586	740	△740	—
計	19,996	1,845	21,841	1,614	23,456	△740	22,715
セグメント利益又は損失(△)	△155	547	392	△38	353	△322	30
セグメント資産	24,995	18,503	43,499	1,461	44,960	97	45,058
その他の項目							
減価償却費	522	220	743	3	746	△8	738
のれんの償却額	83	—	83	—	83	—	83
持分法適用会社への投資額	—	1,240	1,240	—	1,240	—	1,240
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	243	34	277	1	279	△1	277

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、清掃業及び友の会事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△322百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△329百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門における費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額97百万円には、セグメント間取引消去△1,260百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,358百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社の余資運用資金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表 計上額 (注)3
	百貨店業	不動産 賃貸業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,089	1,657	19,747	1,055	20,803	—	20,803
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	143	154	591	746	△746	—
計	18,101	1,800	19,901	1,647	21,549	△746	20,803
セグメント利益又は損失(△)	△414	491	76	△33	42	△321	△278
セグメント資産	24,389	18,339	42,729	1,487	44,216	△793	43,423
その他の項目							
減価償却費	503	220	724	1	726	△7	718
のれんの償却額	83	—	83	—	83	—	83
持分法適用会社への投資額	—	1,294	1,294	—	1,294	—	1,294
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	219	42	262	0	262	△2	260

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、清掃業及び友の会事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△321百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△327百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門における費用等であります。
- (2) セグメント資産の調整額△793百万円には、セグメント間取引消去△1,293百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産499百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社の余資運用資金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
1株当たり純資産額	154.19円	152.65円
1株当たり当期純損失	2.35円	4.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
当期純損失 (百万円)	304	564
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	304	564
期中平均株式数 (株)	129,849,778	129,833,429

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	361	445
受取手形	1	2
売掛金	379	312
商品	393	406
貯蔵品	24	25
前払費用	47	48
短期貸付金	280	280
未収入金	481	454
その他	13	19
貸倒引当金	△8	△4
流動資産合計	1,975	1,990
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,210	5,809
工具、器具及び備品	235	194
土地	17,844	17,844
有形固定資産合計	24,290	23,849
無形固定資産		
ソフトウェア	33	23
その他	40	40
無形固定資産合計	74	63
投資その他の資産		
投資有価証券	1,310	397
関係会社株式	5,203	5,203
関係会社出資金	553	553
長期貸付金	5,772	5,491
差入保証金	179	176
長期未収入金	3,165	3,300
その他	130	75
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	16,315	15,197
固定資産合計	40,680	39,110
繰延資産		
社債発行費	9	4
繰延資産合計	9	4
資産合計	42,664	41,104

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	348	363
買掛金	1,129	951
短期借入金	2,150	2,730
1年内返済予定の長期借入金	3,843	3,512
1年内償還予定の社債	180	150
リース債務	45	39
未払金	59	51
未払費用	272	320
未払法人税等	17	13
預り金	1,812	1,726
賞与引当金	1	1
ポイント引当金	35	31
未使用商品券等引当金	210	190
その他	75	61
流動負債合計	10,180	10,144
固定負債		
社債	150	-
長期借入金	7,276	6,399
リース債務	69	29
再評価に係る繰延税金負債	3,998	3,636
繰延税金負債	762	697
退職給付引当金	303	378
長期預り保証金	382	412
資産除去債務	164	212
その他	111	180
固定負債合計	13,217	11,947
負債合計	23,398	22,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,937	9,937
資本剰余金		
資本準備金	2,290	2,290
資本剰余金合計	2,290	2,290
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△199	△814
利益剰余金合計	△199	△814
自己株式	△115	△117
株主資本合計	11,913	11,296
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24	25
土地再評価差額金	7,328	7,691
評価・換算差額等合計	7,353	7,716
純資産合計	19,266	19,013
負債純資産合計	42,664	41,104

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
売上高	20,997	19,101
売上原価	16,796	15,319
売上総利益	4,200	3,781
販売費及び一般管理費	4,367	4,211
営業損失(△)	△167	△429
営業外収益		
受取利息及び配当金	335	276
雑収入	85	41
営業外収益合計	421	317
営業外費用		
支払利息	242	217
雑支出	87	80
営業外費用合計	329	297
経常損失(△)	△75	△409
特別利益		
投資有価証券売却益	-	54
特別利益合計	-	54
特別損失		
固定資産除却損	192	159
環境対策費	-	121
その他	1	-
特別損失合計	194	281
税引前当期純損失(△)	△270	△635
法人税、住民税及び事業税	4	4
法人税等調整額	-	△68
法人税等合計	4	△64
当期純損失(△)	△274	△571

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	9,937	2,290	2,290	74	74
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,937	2,290	2,290	74	74
当期変動額					
当期純損失(△)				△274	△274
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	△274	△274
当期末残高	9,937	2,290	2,290	△199	△199

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△113	12,189	12	7,328	7,341	19,530
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△113	12,189	12	7,328	7,341	19,530
当期変動額						
当期純損失(△)		△274				△274
自己株式の取得	△1	△1				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			11		11	11
当期変動額合計	△1	△276	11	—	11	△264
当期末残高	△115	11,913	24	7,328	7,353	19,266

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	9,937	2,290	2,290	△199	△199
会計方針の変更による累積的影響額				△43	△43
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,937	2,290	2,290	△242	△242
当期変動額					
当期純損失(△)				△571	△571
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	△571	△571
当期末残高	9,937	2,290	2,290	△814	△814

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△115	11,913	24	7,328	7,353	19,266
会計方針の変更による累積的影響額		△43				△43
会計方針の変更を反映した当期首残高	△115	11,870	24	7,328	7,353	19,223
当期変動額						
当期純損失(△)		△571				△571
自己株式の取得	△1	△1				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			0	362	363	363
当期変動額合計	△1	△573	0	362	363	△210
当期末残高	△117	11,296	25	7,691	7,716	19,013

## 7. その他

## (1) 売上高の明細(個別)

	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		
	売上高(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
紳士服・洋品	441	2.3	88.6
婦人服・洋品	4,957	25.9	83.2
子供服・洋品	223	1.2	91.3
その他の衣料品	815	4.3	100.4
(衣料品計)	6,438	33.7	85.7
身のまわり品	1,326	6.9	89.2
家具	352	1.8	126.5
家庭用品・家電	182	1.0	88.9
(家庭用品計)	535	2.8	110.5
食料品	5,534	29.0	100.0
食堂・喫茶	475	2.5	92.6
雑貨	3,145	16.5	81.8
サービス	242	1.3	127.0
その他	1,403	7.3	98.2
合計	19,101	100.0	91.0

## (2) 役員の変動(平成28年5月26日付予定)

## ・新任監査役候補

監査役(社外監査役) 佐藤 和生 (元 興和株式会社 代表取締役専務執行役員)